ポーランド政治・経済・社会情勢

(2014年4月17日～23日)

平成 26 年(2014 年)4 月 25 日

H E A D L I N E S

政治

ウクライナ情勢を巡るポーランド首脳の対応
 シェモニャク国防大臣が米国を訪問
 米陸軍部隊がポーランドに展開
 ポーランド・ウクライナ国防相会合

経済

ロシアが禁輸措置の拡大を示唆
 ポーランドは2020年までユーロを導入せず(シュチュレク財相)
 ポーランド政府が国家改革プログラムを更新
 ポーランド政府は2014年～2017年の長期財政計画を採択
 3月の鉱工業生産は引き続き上昇
 ムーディーズ社が継続的な経済成長を予測
 英インペリアル・タバコ社がポーランドに生産を移管
 フィアット社がティヒ工場で新型車を生産予定(ピエホチンスキ副首相)
 ボリシェフ社が天昇ポーランド社株式の取得に合意
 ニフコ社がシフィドニツァ工場の雇用を倍増予定
 韓国のドンジン社がポーランドに工場を建設
 原子カプロジェクトに遅れ
 ピエホチンスキ副首相がガス不足の恐れはないと発言
 コンパニア・ヴェングロヴァ社が1週間操業停止
 シフィノウィシチェのLNGターミナルの稼働開始は2015年半ばの見通し
 タウロン社がラファコ社のコンソーシアムとヤヴォジュノ石炭火力発電所建設に合意
 ロシア産石炭がポーランドの炭坑を脅かす
 トゥスク首相が欧州エネルギー・ユニオンを主張

大使館からのお知らせ

クラクフにおける領事出張サービスについて
 教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分)
 大使館広報文化センターの開館時間延長について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

政	治
外	交

ウクライナ情勢を巡るポーランド首脳への対応【17日-23日】

17日、コモロフスキ大統領は、ウクライナのトゥルチノフ大統領代行及びヤツェニューク首相と電話協議を行い、同日にジュネーブで開催されたウクライナ、米、ロシア、EUによる四者協議の結果につき意見交換した。

17日、トウスク首相はルカシェンコ・ベラルーシ大統領と電話会談を行った。トウスク首相は、右電話会談に関し、ベラルーシ大統領とのこの種の会談は初めてであるが、ウクライナの劇的な情勢に基づくものである旨述べた。

17日、トウスク首相はラスムセンNATO事務総長と電話会談を行い、ウクライナ危機を受けてのNATOの軍事的な準備の強化につき意見交換した。

22日、コモロフスキ大統領はオランド仏大統領と電話会談を行い、ウクライナにおける地方自治改革を中心に意見交換した。両大統領は、ウクライナでの地方自治改革はウクライナの統一を維持しつつ同国の脱中央集権化を進め、地方自治体を強化することに資するとの認識を共有した。

23日、トウスク首相はブリュッセルにてファン＝ロンパイ欧州理事会常任議長と会談を行い、ウクライナ情勢、対露制裁、ポーランドが提唱するエネルギー連合を含む欧州エネルギー安全保障につき意見交換した。トウスク首相は、同日にワルシャワを出発する際にウクライナ情勢に関し、ウクライナ東部やオデッサを含む南部が同国から分離するという脅威は現実のものとなり始めている旨述べた。

シェモニャク国防大臣が米国を訪問【17日】

17日、ワシントン訪問中のシェモニャク国防大臣はヘーゲル米国防長官と会談。両国防相は、空軍共同訓練の強化、特殊部隊間協力、ポーランドにおける米軍プレゼンスのあり方に関する協議等を含む「連帯・パートナー」計画を実現していくことで合意。またシェモニャク国防相は、現在ポーランドに展開中の米空軍部隊を本年末まで維持するという米国の決定に謝意を表明。

米陸軍部隊がポーランドに展開【23日】

23日、在欧州米陸軍第173歩兵旅団所属の空挺部隊員150名がシフイドビン(Swidwin)に到着。以降、ポーランド軍との共同訓練を開始する。訓練目的は、NATO部隊間の相互運用性向上と確固たる米国のコミットメントの表明であり、今後最大600名が、ポーランド及びバルト諸国に本年末まで継続的に展開する予定。

ポーランド・ウクライナ国防相会合【23日】

23日、シェモニャク国防大臣はウクライナ・リヴィウにてコヴァリ(Gen. Mykhailo Koval)ウクライナ国防大臣代行と会談。ウクライナ領土の一体性維持に対する支援及び主に軍事教育分野における協力等について協議すると共に、現在のウクライナ並びに軍の状況等について意見を交換した。

経	済
---	---

経済・財政政策

ロシアが禁輸措置の拡大を示唆【22日、23日】

ロシアのダンクヴェルト連邦動植物衛生監督局長は、サビツキ農業・農村開発大臣に対し、ポーランド産の野菜及び果物に含まれる農薬及び硝酸塩の濃度が基準値を大幅に超えていることから規制強化を要請し、現状が改善されない場合、ポーランド産野菜・果物の輸入停止も辞さない旨警告した。サビツキ大臣によれば、2013年に発行された植物検疫証明5万件の内問題があったのは2件のみであった。ポーランドの対ロシア向け野菜・果物の輸出の総計は年間10億ユーロに達する。

ポーランドは2020年までユーロを導入せず(シュチュレク財相)【22日】

シュチュレク財相は、ポーランドが2020年までにユーロ圏に参加することはないであろうと述べた。

同大臣は、ユーロの採用がポーランド経済の安定化に資するのはユーロ圏自身の経済が安定している時だけであると述べている。また、現在23%となっている付加価値税率を2017年に22%に戻す計画があることを認めた。

ポーランド政府が国家改革プログラムを更新【23日】

ポーランド政府は、雇用、研究・開発、エネルギー、気候変動、教育及び福祉政策に関するEUの「欧州2020戦略」を実施する国家改革プログラムの2014年-2015年版を閣議決定した。同戦略は企業支援制度、経済的に重要な投資プロジェクトに対する特別な支援制度及び高い成長ポテンシャルを有する経済分野および技術に対する支援を含む。また、イノベーション・プロジェクトに対する支

援や競争エネルギー市場の構築に関連するプロジェクトに対する支援を計画している。

ポーランド政府は2014年－2017年の長期財政計画を採択【23日】

ポーランド政府は2014年－2017年の長期財政計画を採択した。GDP成長率は、2014年に3.3%、2015年に3.8%、2016年、2017年は4.3%で安定化する見通しを立てている。経済情勢の改善に従い、失業率は2014年に9.8%、2015年に9.3%、2017年までに7.9%へと改善する見通し。インフレ率(CPI)については、2014年

は1.2%、その後上昇していくが2017年に付加価値税率が23%から22%に引き下がることにより、CPIも2.2%に下がると見込んでいる。これに関連しトウスク首相は現在取り組んでいる財政安定化措置及び2014年から2015年に期待されている経済成長のおかげで、ポーランドに対する欧州委員会の過剰債務手続き(excessive deficit procedure)は今後2年以内に解除されると見込んでいる旨発言した。ポーランド政府は、2014年に対GDP比5.8%の財政黒字とし、2015年には基準の3%を下回る財政赤字対GDP比2.5%へと導く方針。

マクロ経済動向・統計

3月の鉱工業生産は引き続き上昇【17日】

中央統計局(GUS)によれば、3月の鉱工業生産は、前年同月比で2月の同5.3%増から5.4%へと引き続き上昇した。また、前月比では、2月の同1.8%減から大きく上昇した5.7%増となった。季節調整後の数値は、前年同月比5.7%増、前月比0.2%増となっている。

ムーディーズ社が継続的な経済成長を予測【23日】

日】

格付会社ムーディーズ社は最新の経済予測を発表し、2014年の経済成長率を1.6%から上昇修正した2.9%、2015年は3.1%とした。また、財政赤字の対GDP比は2014年に3.5%、2015年に2.9%、公的債務残高の対GDP比もそれぞれ50.5%及び51%になると予測し、継続的な経済成長がEU基金を利用した公共投資を可能にし、労働市場の改善に結びつくと予測している。

ポーランド産業動向

英インペリアル・タバコ社がポーランドに生産を移管【17日】

Gauloises 及び Davidoff ブランドのタバコを生産する世界第4位のタバコ生産会社である英インペリアル・タバコ社は、計900人を雇用する英ノッティンガム及び仏ナントのタバコ工場を閉鎖し、ドイツ及びポーランドへと生産を移管すると発表した。ノッティンガム工場の生産能力は年間360億本であるが、本年の生産量は半分にも満たない見通しで、ナントの工場に至っては210億本の生産能力に対し9億本の生産見通しとなっている。同社はポーランドに2工場を所有している。

フィアット社がティヒ工場で新型車を生産予定(ピエホチンスキ副首相)【22日】

Fiat Auto Poland 社がティヒ工場で新型車を生産する予定とピエホチンスキ副首相兼経済大臣は述べた。5月初旬に同社から正式に発表される。同社の2013年の生産台数は29万5,700台で2012年実績よりも15%以上少なかったが、純利益は2.9億ズロチ(約98億円)とここ数年で最良の結果となっている。

ポリシェフ社が天昇ポーランド社株式の取得に合意【22日】

ポリシェフ社が日本の天昇電気工業社と提携する。これにより、ポリシェフ社はシャープ社及びフォルクスワーゲン社向け部品を製造するトルン近郊の天昇ポーランド社工場株式の8割を取得する。また、同工場を共同所有する三幸社との協力関係も強化する。取引価格は1,060万ユーロで160万ユーロを現金、残りを株式交換により支払う。今回の提携により、ポリシェフ社は日本の技術へのアクセスを手に入れるとともに、事業活動を多角化することが可能となる。また、日本企業側にとっても、ポリシェフ社の流通ネットワークへのアクセスを手に入れ、販売を拡大することができる、とポリシェフ社のスルファ取締役は述べている。現在天昇ポーランド社の第3位の株主である三井物産社とも協力条件について協議している。ポリシェフ社はフォルクスワーゲン社からメキシコに工場を建設するよう促されているところ、メキシコでは既に日本側企業が基盤を築いており、ポリシェフ社は日本側企業との協力により円滑に同地に進出できることを期待している。

ニフコ社がシフィドニツァ工場の雇用を倍増予定【22日】

自動車向けプラスチック部品製造会社のニフコ・ポーランド社は、シフィドニツァ工場において年末ま

でに180人を新たに雇用し、現在170名超の雇用者数を倍増する予定。特に、エンジニア、プラスチック加工技術者、組み立て及び経営管理者を必要としている。2006年の稼働開始以来ニフコ・ポーランド社は4度経済特別区制度の許可証を取得している。今回の拡張投資により、販売高を3倍の1.2億ズロチへと拡大する。シフィドニツァの失業率は3月末時点で15%に達し、ドルノシロンスク県の平均を上回っている。

韓国のドンジン社がポーランドに工場を建設【22日】

ドンジン社がホジェシュ市(ポズナンの北約70km)に家電製品向けプラスチック及び金属部品生産工場を建設する。本年後半に生産を開始し、約200名を雇用する。同社は、ポーランドの物流環境及び白物家電生産のポテンシャルを見込んで工場を建設することとした。同社は電化製品及び自動車工場向けプラスチック部品製造会社で、特にサムスン社及びヒュンダイ社との取引を行っている。

エネルギー・環境

原子力プロジェクトに遅れ【17日】

PGE EJ1社(原子力発電所の建設等を担う国有電力会社PGEの子会社)は、他国有企業のタウロン社、エネア社(共に電力)及びKGHM社(銀・銅鉱山会社)との間で、3月末までに各社からそれぞれPGE EJ1社に10%出資するパートナーシップ合意に署名することが予定されていたが、依然合意には至っていない。PGE EJ1社は、3社との協議は行われていると述べている。

ピエホチンスキ副首相がガス不足の恐れはないと発言【17日】

ピエホチンスキ副首相兼経済大臣は、ロシア産ガスのウクライナ経由の輸送に問題が生じて、ポーランドへのガス供給は安全であると見ている。ただし、ベラルーシ経由でガスを輸送するには、ガスプロム社の承諾を得る必要があることも認識している。ポーランドは2013年に87億立米のガスを東側より輸入したが、大半はベラルーシ経由の輸入で、ウクライナ経由の輸入は1/3程度であった。PGNiG社(ポーランドの国有石油・ガス会社)は、ベラルーシ経由のガス輸入は技術的には84億立米まで可能であることから、ウクライナ経由のガス輸入に問題が発生しても、ベラルーシ経由で埋め合わせることは可能としている。その他、ドイツから38億立米、チェコから5億立米を輸入することが可能である。副首相はまた、コストの6割を人件費が占めるポーランドの石炭産業の収益性を改善する必要があると考えている。

タウロン社がラファコ社のコンソーシアムとヤヴォジュノ石炭火力発電所建設に合意【18日】

タウロン社(ポーランド第2位の国有電力会社)は、ラファコ社が率いるコンソーシアムとの間でヤヴォジュノ石炭火力発電所での800~910MWの新規ユニット建設に関する44億ズロチの契約に署名した。建設は59か月(4年11か月)以内に終え

る必要がある。現在稼働している9基計1,535MWのうち1基に代わり導入されることになる。入札は2013年1月に終了していたが、コンソーシアム側が銀行保証(bank guarantee)を用意できなかったことから、期限は度々延長されてきた。

コンパニア・ヴェングロヴァ社が1週間操業停止【18日】

コンパニア・ヴェングロヴァ社(ポーランド最大の炭鉱会社)は4月28日から5月4日までの1週間、全ての炭鉱の操業を停止することを決定した。同社は賃金支払いにかかる資金繰りに苦慮している。3月には、5万5千人の従業員に3億5千6百万ズロチの給料を支払わなくてはならない。停止中は現行給与水準の55%が支払われる。また、KW社の労働組合の1つによれば、同社は4炭坑について、5月又は6月の1か月間操業を停止することも計画している。組合側は、これら炭鉱の閉鎖に向けた第一歩ではないかと懸念し、反対している。KW社は2013年に10億ズロチの損失を計上していた。

シフィノウィシチェのLNGターミナルの稼働開始は2015年半ばの見通し【18日】

ピエホチンスキ副首相兼経済大臣は、シフィノウィシチェのLNGターミナルの建設は2014年末までに完了するが、稼働に至るのは2015年4~5月頃になるとしている。建設完了後、LNGの受入のための試験に数か月間を要する。他方、カタールガスとの契約はターミナルが稼働する前の2015年1月から発効する為ポーランド政府は延期交渉に臨んでいるが、現在までのところ合意に至っていない。合意に至らなかった場合、他国のターミナルに納入されることになるが、既に高価なカタール産ガスが更に高価なものとなる。

ロシア産石炭がポーランドの炭坑を脅かす【18日】

ポーランド石炭取引業会は、ポーランド国内のロシア産石炭のシェアが30%から40%拡大すると試算している。同会は、高い利益マージンを設定しているポーランドの炭坑部門に深刻な脅威を与えると注意している。ロシア国内では石炭需要の減少に直面しており、昨年、ロシア産石炭はポーランド産石炭より10～15%安価であった。

トウスク首相が欧州エネルギー・ユニオンを主張【23日】

フィナンシャル・タイムズ紙において、トウスク首相はエネルギー・ユニオンの形成を提唱した。「ウクライナ情勢がどのようになろうとも、一つの教訓は明白である。つまり、過剰なロシアへのエネルギー依存は欧州を弱体化させるということである」としている。同首相は、EUは既にバンキング・ユニオ

ン(銀行同盟)を形成中で、原子力発電所へのウランの共同購入を行っていることから、共通ガス購入政策が次のステップであるとしている。エネルギー・ユニオンは、単一のガス購入組織の形成、EU加盟国向けガス供給が遮断された場合の他の加盟国による支援、ロシア産ガスに最も依存している加盟国のエネルギー・プロジェクトに対する資金支援を主な内容とする。トウスク首相は「今日、少なくとも10加盟国が国内消費の半分以上をガस्पロム社1社に依存している」と述べて、米国や豪州を含む他地域からのガス調達を模索すべきと主張している。ロシア産ガスのシェアは、2010年の22%から約30%まで上昇しており、ロシアからの原油輸入は、EUの約35%を占めている。

大使館からのお知らせ

クラクフにおける領事出張サービスについて

大使館は、6月14日(土)10時から13時までの間、Qubus Hotel(Nadwislanska 6, 30-527, Krakow)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは以下をご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/ryoujishuccho.krakow26.pdf>

教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分)

現在、当館ホームページ上(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/kyoukasho26.pdf>)にて、平成26年度前期分の教科書配布をご案内しております。対象年齢のお子様がいいらっしゃる場合には無料で教科書を配布しております。受け取りを希望される場合には、その受取方法等をご確認いただければ幸いです。

大使館広報文化センターの開館時間延長について

毎週月曜日の開館時間を19時まで延長しています。火曜日から金曜日までは、従来通り9時から17時までご利用いただけます。

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00、Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp、住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成27年3月31日(火)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

【予定】第8回日本デー【4月26日(土)～27日(日)】

ウヅ市にて、ウヅ大学経済社会部主催による、日本文化デーが開催され、日本に関する講演や日本武道のデモンストレーションが行われます。

開催場所: ウヅ大学経済社会部、ul. POW 3/5, Lodz

詳細: <http://www.yakumo-goto.pl/index.jp.html>

【予定】欧州相撲選手権大会【4月26日(土)～27日(日)】

ワルシャワ市ファレニツァ区にて、ポーランド相撲協会主催による欧州相撲選手権大会が開催されます。

開催場所: OSiR, ul. Poezji 5, ワルシャワ市

【予定】日本文化週間【5月8日(木)～15日(木)】

ビアウイストク市にて、ビアウイストク大学図書館主催による日本文化週間が開催されます。日本文化や日本社会などに関する講演会、折り紙のワークショップ等が予定されています。

開催場所: ビアウイウトク大学図書館、ul. Mari Skłodowskiej-Curie 14A, ビアウイストク市

問合せ先: bg@uwb.edu.pl, 85 745 76 87

【予定】第10回アクレオ駅伝大会【5月10日(土)～11日(日)】

ワルシャワ市にて、ワルシャワマラソン基金主催による、駅伝大会が開催されます。大会の他、日本武道のデモンストレーション、日本のゲーム(将棋、けん玉等)体験コーナー、浴衣の着付けが予定されます。

開催場所: Kępa Potocka 公園 (ジョリボジュ区)

詳細: <http://www.accreoekiden.pl/>

【予定】漫画の一日【5月15日(木)】

オルシテイン市にて、ワルミヤ・マジュリ大学図書館主催によるイベント『漫画の一日』が開催されます。漫画を紹介する講演会の他、ワークショップと映画上映会が予定されています。

開催場所: ワルミヤ・マジュリ大学図書館、ul. Oczapowskiego 12 B, オルシテイン

問合せ先: bib.uwm@uwm.edu.pl

【予定】MADE IN JAPAN 日本文化フェスティバル【5月22日(木)～25日(日)】

グダンスク市にて、グダンスク大学文化センター主催による、日本文化フェスティバルが開催されます。日本に関する講演会、日本の合唱団によるコンサート、よさこいの演舞、折り紙や武道、書道のワークショップが予定されています。

開催場所: グダンスク大学キャンパス

詳細: www.madeinazja.pl

問合せ先: bg@uwb.edu.pl, 85 745 76 87

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)